

平成 27 年 月 日

白井市長 伊澤 史夫 様

白井市市民参加推進会議
会 長 池 川 悟

平成 26 年度市民参加の実施状況に対する総合的評価について（答申案 1）

平成 26 年 7 月 30 日付け白市活第 71 号で諮問のありました平成 26 年度市民参加の実施状況に対する総合的評価について、審議した結果を以下のとおり答申します。

第四期（平成 26 年度～平成 28 年度）

市民参加推進会議

会 長 池川 悟 副会長 市川 温子
委 員 坂野喜隆 手塚崇子 林 章
谷本滋宣 徳本 悟 三浦永司
田中卓也

答 申

第四期市民参加推進会議は、市長から委嘱された事項について調査審議するため、平成26年度に第四期の委員として新たに委嘱された9名の委員により、運営しています。

平成27年度は、5月15日から8月28日までに6回の会議を開催し、その審議内容を答申書にまとめました。

市長から委嘱された事項は、市民参加の取り組みを行った事業についての「総合的評価に関すること」と「白井市市民参加条例の検証・見直しに関すること」であり、今年度については平成26年度に市民参加を実施した16事業の総合的評価を行いました。

市民参加を実施した事業の総合的評価については、平成23年度から平成25年度までの第三期の委員から適切な評価をより簡易にできるように評価方法を見直すべきとの提言を受け、平成26年度より、新たな評価方法と評価区分で評価しています。

この評価方法は、第3期委員の提案を踏まえ、従前の評価方法から改善を行ったものになりますが、完全なものではないため、今後も引き続き現状に即した評価方法に改善していくことが必要となります。

答申では、平成26年度に市民参加を実施した16事業に関して、事業ごとに採用した市民参加の方法やその実施内容、公表を含む市民への周知などについて、市民参加推進会議で調査・審議したことを整理しました。評価を行った16事業のうち、8事業が平成26年度で事業を終了し、8事業が平成27年度以降も継続して実施する事業となります。

今年度は任期2年目の中間答申として、以下の6つの提言を行います。今年度の答申については、審議会における議論の中で出た要望や改善点をより直接的に伝えるため、要点のみを記載しています。これらの提言は、いずれも白井市における市民参加を更に推進させるために必要な事項、白井市に不足している事項となりますので、改善を図ることで市民参加の質の向上が期待できます。

市長におかれましては、本答申を受け、第5次総合計画で新たに定められる市の将来像「ときめきとみどりあふれる快活都市」の実現に向け、更なる市民参加の推進に取り組んでいただくようお願い致します。

[提言 1]

市民参加手段には、審議会やパブリックコメント、意見交換会など様々な種類があるが、事業の性質を考慮した上で、各事業にあった適切な市民参加手段を選択する必要がある。

[提言 2]

市民参加の趣旨を踏まえて、条例上市民参加が必須でない事業についても市民参加を取り入れてほしい。

[提言 3]

情報をホームページに掲載する際は、必要な情報に容易にたどり着けるよう、全庁でルールを定め、取り組んでほしい。

[提言 4]

情報公開に関しては、情報公開コーナー、市ホームページ及び図書館の3ヶ所は必須にすべきである。

[提言 5]

審議会や意見交換会について、会議録は可能な限り公開すべきである。また、パブリックコメントについても、結果まで全て公開すべきである。

[提言 6]

現在の評価方法では、事務局が取りまとめた調票のみを判断材料としているため、形式的な評価となってしまう。事業の詳細や調票では読み取れない部分を知ること、事業についてよりよい理解が得られ、適切な評価につながるため、担当課の職員に話を聴く機会を設けることも必要である。